

関係審議会等における意見発信の状況

令和 7 年 3 月 21 日

目次

- (1) 社会保障審議会医療保険部会 2
- (2) 中央社会保険医療協議会 薬価専門部会 4
- (3) 社会保障審議会介護保険部会 7

議題

1. 被用者保険の適用拡大及びいわゆる『年収の壁』への対応について
2. 入院時の食費について

発言

1. 被用者保険の適用拡大及びいわゆる『年収の壁』への対応について

- 被用者保険の適用拡大については、雇用の在り方に中立的な制度としていく観点から、この方向で適用拡大を進めていくべきだと原則論として考えている。ただし、協会けんぽへの財政影響については規模も大きいことに十分留意し、影響を踏まえた上で、我々自身、財政運営に努めていく必要があると認識している。
- いわゆる年収の壁への対応については、保険料負担割合の変更は、特に中小企業の事業者の保険料負担や手続の事務負担が大きく増えることを大変懸念している。また、協会の適用・徴収業務は日本年金機構に担っていただいているが、他の保険者においては、実際の実務負担が相当程度大きくなるのではないかと懸念している。この点について、十分配慮して検討を進めていただきたい。

第192回 社会保障審議会医療保険部会（2025.1.23 開催） （出席：北川理事長）

議題

1. 電子処方箋の現況と今後の対応
2. 高額療養費制度の見直しについて （報告）
3. 令和7年度予算案(保健局関係)の主な事項について （報告）
4. 骨太方針2024を踏まえた取組方針について （報告）

発言

1. 電子処方箋の現況と今後の対応

○電子処方箋は、今後、より質の高い医療が享受できるようになるものであり、また、その運用経費を保険者が負担しているところである。

○保険者の立場から、加入者が電子処方箋のメリットを十分に実感できるよう、一刻も早く全国の医療機関・薬局で導入されるよう、国のリーダーシップの下、一層の取組をお願いしたい。

○そうした中で、電子処方箋システムの一斉点検を実施しなければならない状況になったということは極めて残念であり、信頼回復に全力を尽くしていただきたい。なお、8ページ目の院内処方情報登録のプレ運用については、院内処方の情報も電子処方箋で取り扱えるようにすることは極めて重要だと考えており、その運用費用等について、今後の議論が進む中で本格運用が始まる前に医療保険部会場で説明・議論をお願いできればと考えている。

2. 高額療養費制度の見直しについて

○高額療養費制度の見直しについては、示された方針を進めていくべきだ考えるが、特に今年8月から制度が変わるので、ぜひ加入者の皆さんの混乱がないよう、国においてしっかりと周知広報をお願いしたい。

○また、子供向けの健康教育は協会けんぽとして今、大変強く取組みを進めており、全支部において進められるよう体制整備を行ったので、ぜひ関係団体とも協力しながら進めていきたい。

第231回 中医協 薬価専門部会（2024.12.18開催）（鳥潟理事）

議題	令和7年度薬価改定について
発言	○ 令和7年度の薬価改定については、繰り返しになるが、国民負担の抑制や国民皆保険の持続可能性の観点から、平時のルールに基づき、例年通り行うべきものとする。 ○ そのため、対象範囲についても、令和3年度、令和5年度薬価改定の前例をもとに、検討していくべきだと考えている。 ○ 一方、イノベーションの推進、安定供給確保の必要性、物価上昇など取り巻く環境の変化を踏まえる必要性についても理解しており、両立を図ることが妥当だと考えている。そうした観点で、今回の改定で考慮が必要なケースがあれば、その範囲を特定して対応を行うべきであるとする。 ○ 特に、不採算品再算定については、その効果に疑問も生じているところだが、物価高騰や賃上げが続く中、今般も対応を行うのであれば、メリハリのある対応が必要だと考えている。前回と同じルールをそのまま適用するのではなく、医療上必要性が高い品目に限定することに加え、乖離率要件等についても検討すべきとする。

第232回 中医協 薬価専門部会（2024.12.20開催）（鳥潟理事）

議題	令和7年度薬価改定について
発言	○ 骨子の内容については、骨太の方針に基づき政府で議論された結果だと受け止めている。大臣合意で現役世代の保険料負担の上昇について言及されているが、この点は非常に重要な観点だと考える。 ○ 今回の改定で適用する算定ルールについて、その詳細は引き続きの検討だが、前回、不採算品再算定に対する考え方を述べた。期待している結果が出ているのか、その効果を勘案しつつ、国民負担軽減の観点を踏まえ、メリハリのある対応をお願いする。

第234回 中医協 薬価専門部会（2025.1.15開催）（鳥潟理事）

議題 令和7年度薬価改定について

発言

- 骨子を踏まえて、まとめていただいたものと認識している。
- 今後の論点として、企業指標について、個別企業の評価結果の公表についても、安定供給が確保できる企業を可視化し、そうした企業の品目を医療現場で選定しやすくするという目的に立ち返り、引き続き議論していくべきと考える。
- また、最低薬価の引き上げについても異論はないが、今般の引き上げが価格に適切に反映されているかについては、今後、確認していくべきと考える。

第603回 中医協 総会（2025.1.29開催）（鳥潟理事）

議題	○ 医療DXに係る診療報酬上の評価の取扱いについて（諮問） ○ 個別改定項目について
発言	○ 昨年12月2日を迎え、11月から12月でマイナ保険証の利用率の上昇が加速していることが資料からわかる。マイナ保険証の実績要件等については、そうした直近のマイナ保険証利用率を踏まえつつ、今年の12月の保険証完全廃止に向けて、マイナ保険証の更なる利用促進につながるよう基準を引き上げていくべきと考えている。 ○ 小児医療機関については、年齢別の利用実態を踏まえると、別途、実績要件を設けることは仕方のない面もあると思うが、基本的な考え方としては、同様に、マイナ保険証の更なる利用促進につながる要件を設定すべき。 ○ 電子処方箋については、適切な薬学的管理や重複投薬の防止といったメリットを国民が実感できるためには、医療機関・薬局に電子処方箋が十分に導入される必要がある。そうしたことから、導入済みの医療機関と未導入の医療機関の間で差を設けることは、まだ導入が十分ではない中で、一定理解できるものと考えている。

第116回 介護保険部会 (2024.12.23開催) (鳥潟理事)

議題 ○ 介護保険制度をめぐる状況について

発言

- 今後の介護サービスのあり方を考えるにあたっては、資料で指摘のとおり、需要がしばらく増加する地域もあれば、減少に転じる地域もあり、地域で直面する課題が異なっていることを踏まえる必要がある。
- 加えて、今後、高齢者の急増から現役世代の急減に人口構造の局面が変化していく中で、介護保険の規模は膨らみ、一方で財源には自ずと限界が出てくる。また、人口減少社会において、介護人材の確保もより困難となることが想定され、メリハリのついた対応が必要になると考える。
- そのため、介護保険制度の持続可能性を高めていくという観点も踏まえた上で、地域の実情に応じた対応が可能となるようにサービス提供体制の在り方を検討いただきたい。

第243回 介護給付費分科会 (2024.12.23開催) (鳥潟理事)

議題 ○ 地域区分について

発言

- 地域区分の在り方の検討をするにあたっては、変更地域のみならずその周辺地域への影響や、財政面への影響も確認しながら議論を尽くしていきたい。